

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ノムラシステムコーポレーション

**【英訳名】** Nomura System Corporation Co, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 野村 芳光

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6277-0133

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 加藤 勝久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6277-0133

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 加藤 勝久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第32期<br>第2四半期累計期間           | 第33期<br>第2四半期累計期間           | 第32期                         |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成28年1月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成28年1月1日<br>至 平成28年12月31日 |
| 売上高                          | (千円) | 1,182,303                   | 1,238,700                   | 2,441,718                    |
| 経常利益                         | (千円) | 165,124                     | 207,223                     | 311,634                      |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 99,016                      | 147,054                     | 194,347                      |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益          | (千円) | -                           | -                           | -                            |
| 資本金                          | (千円) | 105,063                     | 292,420                     | 290,207                      |
| 発行済株式総数                      | (株)  | 1,432,500                   | 5,576,100                   | 1,852,800                    |
| 純資産額                         | (千円) | 1,468,401                   | 1,896,516                   | 1,934,022                    |
| 総資産額                         | (千円) | 1,761,556                   | 2,192,574                   | 2,277,238                    |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額        | (円)  | 23.17                       | 26.42                       | 41.95                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  | -                           | 25.48                       | 40.74                        |
| 1株当たり配当額                     | (円)  | -                           | -                           | 102                          |
| 自己資本比率                       | (%)  | 83.4                        | 86.5                        | 84.9                         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 108,052                     | 174,435                     | 197,826                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 7,273                       | -                           | 9,614                        |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         | (千円) | 10,125                      | 184,499                     | 376,435                      |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高     | (千円) | 1,375,041                   | 1,818,721                   | 1,828,785                    |

| 回次            |     | 第32期<br>第2四半期会計期間           | 第33期<br>第2四半期会計期間           |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 10.32                       | 13.95                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載はしていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
5. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、平成29年7月1日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
6. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年9月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
7. 第32期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

8. 第32期の1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国のトランプ政権の発足等が世界経済に与える影響の懸念から、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（ ）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高1,238,700千円（前年同期比4.8%増）、営業利益208,868千円（前年同期比26.6%増）、経常利益207,223千円（前年同期比25.5%増）、四半期純利益は147,054千円（前年同期比48.5%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### ( ) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ84,664千円減少し、2,192,574千円となりました。これは現金及び預金が10,063千円、売掛金が70,649千円減少したことが主な要因であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ47,159千円減少し、296,058千円となりました。これは、買掛金が42,789千円、その他（未払金）が8,803千円減少したことと、未払法人税等が7,399千円増加したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ37,506千円減少し、1,896,516千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により147,054千円増加し、配当金の支払により188,986千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より10,063千円減少し、1,818,721千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、174,435千円(前年同期比61.4%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益207,223千円、売上債権の減少額70,649千円の収入要因及び、仕入債務の減少額42,789千円、法人税等の支払額51,594千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、7,273千円となりましたが、当第2四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローについては、該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、184,499千円(前第2四半期累計期間は10,125千円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額188,721千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,730,000   |
| 計    | 5,730,000   |

(注) 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は11,460,000株増加し、17,190,000株となっております。

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名    | 内容               |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,858,700                          | 5,576,100                   | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 1,858,700                          | 5,576,100                   |                               |                  |

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,717,400株増加し、発行済株式総数は5,576,100株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 平成29年3月28日   |
| 新株予約権の数(個)                             | 23(注)1   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 2,300(注)1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 198,200(注)2  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成31年3月29日～平成37年3月28日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 198,200<br>資本組入額 99,100   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の従業員であることを要する。ただし、従業員が定年退職その他正当な理由のある場合並びに当社取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。<br>各新株予約権の一部行使は、できないものとする。<br>新株予約権の相続はこれを認めないものとする。<br>その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。  |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～<br>平成29年6月30日 | 4,500                 | 1,858,700            | 1,688          | 292,420       | 1,688                | 248,920             |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,717,400株増加し、発行済株式総数は5,576,100株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

| 氏名又は名称                | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|--------------|------------------------------------|
| 野村 芳光                 | 東京都渋谷区               | 1,217,500    | 65.50                              |
| 大山 亨                  | 神奈川県横浜市旭区            | 34,500       | 1.86                               |
| 日本証券金融株式会社            | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 28,400       | 1.53                               |
| 松井証券株式会社              | 東京都千代田区麹町一丁目4番地      | 13,200       | 0.71                               |
| 石川 るみ子                | 兵庫県芦屋市               | 11,800       | 0.63                               |
| 酒井 秀和                 | 東京都江戸川区              | 10,000       | 0.54                               |
| 三好 教史                 | 徳島県徳島市               | 7,100        | 0.38                               |
| 北村 忠昭                 | 石川県鹿島郡中能登町           | 6,400        | 0.34                               |
| ゴールドマン・サックス証券<br>株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10番1号     | 5,900        | 0.32                               |
| 株式会社SBI証券             | 東京都港区六本木一丁目6番1号      | 5,400        | 0.29                               |
| 計                     | -                    | 1,340,200    | 72.1                               |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式         |                   |          |   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |   |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |   |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                   |          |   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>1,857,900 | 18,579   | 完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>800       |          | 1単元(100株)未満の株式  |
| 発行済株式総数        | 1,858,700         |          |   |
| 総株主の議決権        |                   | 18,579   |   |

(注) 1. 平成29年5月31日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成28年12月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                        |                            |
| 流動資産         |                        |                            |
| 現金及び預金       | 1,828,785              | 1,818,721                  |
| 売掛金          | 372,696                | 302,047                    |
| 仕掛品          | 7,012                  | 6,074                      |
| その他          | 20,324                 | 20,494                     |
| 流動資産合計       | 2,228,816              | 2,147,336                  |
| 固定資産         |                        |                            |
| 有形固定資産       | 12,904                 | 10,885                     |
| 無形固定資産       | 218                    | 218                        |
| 投資その他の資産     | 35,300                 | 34,134                     |
| 固定資産合計       | 48,423                 | 45,238                     |
| 資産合計         | 2,277,238              | 2,192,574                  |
| <b>負債の部</b>  |                        |                            |
| 流動負債         |                        |                            |
| 買掛金          | 204,279                | 161,489                    |
| 未払法人税等       | 74,407                 | 81,806                     |
| その他          | 61,109                 | 49,321                     |
| 流動負債合計       | 339,794                | 292,616                    |
| 固定負債         |                        |                            |
| 資産除去債務       | 3,423                  | 3,442                      |
| 固定負債合計       | 3,423                  | 3,442                      |
| 負債合計         | 343,217                | 296,058                    |
| <b>純資産の部</b> |                        |                            |
| 株主資本         |                        |                            |
| 資本金          | 290,207                | 292,420                    |
| 資本剰余金        | 246,707                | 248,920                    |
| 利益剰余金        | 1,397,107              | 1,355,175                  |
| 自己株式         | -                      | 202                        |
| 株主資本合計       | 1,934,022              | 1,896,313                  |
| 新株予約権        | -                      | 203                        |
| 純資産合計        | 1,934,022              | 1,896,516                  |
| 負債純資産合計      | 2,277,238              | 2,192,574                  |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1,182,303                                 | 1,238,700                                 |
| 売上原価         | 872,366                                   | 881,437                                   |
| 売上総利益        | 309,937                                   | 357,264                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 145,018                                   | 148,396                                   |
| 営業利益         | 164,919                                   | 208,868                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 123                                       | 8   |
| その他          | 213                                       | 0   |
| 営業外収益合計      | 336                                       | 9   |
| 営業外費用        |   |   |
| 投資有価証券評価損    | -   | 1,645                                     |
| その他          | 131                                       | 9   |
| 営業外費用合計      | 131                                       | 1,654                                     |
| 経常利益         | 165,124                                   | 207,223                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 577                                       | -   |
| 特別利益合計       | 577                                       | -   |
| 税引前四半期純利益    | 165,701                                   | 207,223                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,571                                    | 59,300                                    |
| 法人税等調整額      | 3,114                                     | 869                                       |
| 法人税等合計       | 66,685                                    | 60,168                                    |
| 四半期純利益       | 99,016                                    | 147,054                                   |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純利益               | 165,701                                   | 207,223                                   |
| 減価償却費                   | 2,310                                     | 2,019                                     |
| 固定資産売却損益(は益)            | 577                                       | -   |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -   | 1,645                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 20,501                                    | 70,649                                    |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 104                                       | 938                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 15,385                                    | 42,789                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 3,509                                     | 1,446                                     |
| その他                     | 3,454                                     | 12,209                                    |
| 小計                      | 165,483                                   | 226,029                                   |
| 法人税等の支払額                | 57,431                                    | 51,594                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 108,052                                   | 174,435                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 11,440                                    | -   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 4,167                                     | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 7,273                                     | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 10,125                                    | 4,425                                     |
| 自己株式の取得による支出            | -   | 202                                       |
| 配当金の支払額                 | -   | 188,721                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 10,125                                    | 184,499                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 110,904                                   | 10,063                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,264,137                                 | 1,828,785                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,375,041                                 | 1,818,721                                 |

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|      | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成28年1月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|------|---|---|
| 役員報酬 | 39,240千円                                    | 38,460千円                                    |
| 給与手当 | 49,904千円                                    | 44,667千円                                    |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原<br>資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-----------|
| 平成29年3月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 188,986        | 102             | 平成28年12月31日 | 平成29年3月29日 | 利益剰余<br>金 |

(注) 1. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前で算定しております。

2. 1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 23円17銭                                    | 26円42銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 99,016                                    | 147,054                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 99,016                                    | 147,054                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,273,467                                 | 5,565,918                                 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   | 25円48銭                                    |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   |   |   |
| 普通株式増加数(株)  |   | 205,871                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年5月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | : 1,858,700株  |
| 今回の分割により増加する株式数 | : 3,717,400株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | : 5,576,100株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | : 17,190,000株 |

(3) 分割の日程

|        |              |
|--------|--------------|
| 基準日公告日 | : 平成29年6月15日 |
| 基準日    | : 平成29年6月30日 |
| 効力発生日  | : 平成29年7月1日  |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項 1株当たり情報」に記載しております。

## 2 【その他】

第33期（平成29年1月1日から平成29年12月31日）中間配当については、平成29年6月14日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社ノムラシステムコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。